

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月15日
【中間会計期間】	第52期中（自 2017年3月1日 至 2017年8月31日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前原 正憲
【本店の所在の場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	(03) 3305-0180（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 安田 公広
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	(03) 3305-0180（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネジャー 竹島 憲一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自2015年 3月1日 至2015年 8月31日	自2016年 3月1日 至2016年 8月31日	自2017年 3月1日 至2017年 8月31日	自2015年 3月1日 至2016年 2月29日	自2016年 3月1日 至2017年 2月28日
営業収益 (千円)	23,803,859	23,389,152	23,707,056	47,677,557	47,710,661
経常利益 (千円)	922,639	1,128,172	1,114,889	2,294,374	2,588,748
中間（当期）純利益 (千円)	269,751	514,633	524,071	918,204	1,242,247
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756
発行済株式総数 (千株)	17,769	17,769	17,769	17,769	17,769
純資産額 (千円)	12,980,289	13,111,876	15,385,764	13,647,404	14,560,074
総資産額 (千円)	19,283,056	19,550,759	22,473,377	19,753,217	20,647,676
1株当たり純資産額 (円)	732.30	739.72	868.00	769.93	821.42
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	15.21	29.03	29.56	51.80	70.08
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	67.3	67.1	68.5	69.1	70.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,447,481	1,054,745	523,204	△226,421	2,687,411
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△691,246	△1,191,310	△1,903,640	△8,030,997	△2,698,310
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△265,702	△265,706	634,095	△265,749	△265,729
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	8,385,306	1,864,297	1,244,474	2,266,567	1,991,337
従業員数 (人)	649	640	604	618	565
[外、平均臨時雇用者数]	[4,885]	[4,858]	[5,260]	[4,849]	[4,941]

- （注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 平均臨時雇用者数は、各会計期間における平均人員（1日8時間換算）を記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2017年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
オリジン事業	345（4,665）
外食事業	25（391）
デリカ融合事業	41（0）
全社共通	193（204）
合計	604（5,260）

（注）1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2.臨時雇用者数は1日8時間換算を記載しております。

(2) 労働組合の状況

- 1.結成年月日 2002年3月16日
- 2.名称 オリジン東秀ユニオン
- 3.所属上部団体 U Aゼンセン
- 4.労使関係 労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。
- 5.組合員数 720名（2017年8月31日現在）

（注）1.組合員数には、臨時雇用者のうち資格該当者（152名）を含んでおります。
 2.2006年10月6日よりU Iゼンセン同盟イオングループ労働組合連合会に加盟しております。
 3.2012年11月6日に、U Iゼンセン同盟とサービス・流通連合が統合し、U Aゼンセンが発足しました。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の先行きが懸念される一方で、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にあります。個人消費につきましては伸び悩みが見られるなど、先行き不透明な状況は今後も続くものと予想されます。

このような環境の中、当社は「食を通して、人々の暮らしに貢献し続ける」ことを企業理念とし、商品の品質・品揃え、サービス、クリンリネスの向上のための店舗指導及び従業員研修、効果的な販売促進活動の強化に注力し、全事業の業績向上に全社一丸となって取り組みました。

店舗展開において、中食事業では、快適な空間で気軽に食事を楽しんでもいただけるイートインスペースを設けたフリースタイルモデル「Origin」6店舗、「働く女性」をターゲットにした「キッチンオリジン」3店舗、イオングループSM店舗内に、量り売り惣菜・サラダと揚げ物に特化した「オリジンデリカ」7店舗、外食事業では、メインの定食に加えて、ちょい呑み需要に対応し、一品料理やアルコールとおつまみも提供する「オリジンダイニング」2店舗、気軽に入れて中華の領域に縛られない、色々なジャンルの定食やセット・麺類をリーズナブルな価格で提供する「れんげ食堂toshu」1店舗、合計19店舗を新規出店いたしました。不採算店舗は個別に検討を行い、「オリジン弁当」17店舗（うち2店舗はビル建替による立退き）、「キッチンオリジン」1店舗（「れんげ食堂toshu」へのモデルチェンジ）を閉鎖いたしました。店舗の活性化については、「オリジン弁当」から「キッチンオリジン」へのモデルチェンジを37店舗、「中華東秀」から「れんげ食堂toshu」へのモデルチェンジを6店舗実施し、ほぼ全店舗が業績の向上を果たしました。また、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させるデリカ融合事業では11拠点に展開し、合計249拠点になりました。

営業収益は、237億7百万円（前年同期比1.4%の増加）となりました。既存店の売上高は、日商ベースでオリジン事業が前年同期比106.1%、外食事業が前年同期比103.5%となりました。

営業総利益面においては、店内仕込みによる原価低減や店舗での無駄なロスの削減及び自社(上野原)工場の稼働体制の強化等により、原価率は38.0%と前年の39.5%から1.5ポイント改善し、営業総利益は150億99百万円（前年同期比3.8%の増加）となりました。

経費面においては、コスト削減に継続的に取り組みましたが、人件費等の高騰により、販売費及び一般管理費は140億40百万円（前年同期比4.2%の増加）となりました。

その結果、営業利益は、10億59百万円（前年同期比2.1%の減少）となりました。また、減損損失や改装・閉店費用を含め2億49百万円（前年同期比28.1%の増加）の特別損失を計上したこと等により、中間純利益は5億24百万円（前年同期比1.8%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① オリジン事業

「Origin」6店舗、「キッチンオリジン」3店舗、「オリジンデリカ」7店舗の新規出店を行うとともに、不採算店舗等18店舗を閉鎖した結果、当中間会計期間末の店舗数は503店舗となりました。

この結果、営業収益は211億47百万円（前年同期比0.7%の増加）、営業利益は13億60百万円（前年同期比3.5%の減少）となりました。

② 外食事業

「オリジンダイニング」2店舗、「れんげ食堂toshu」1店舗の新規出店を行った結果、当中間会計期間末の店舗数は49店舗となりました。この結果、営業収益は15億26百万円（前年同期比10.0%の増加）、営業利益は1億22百万円（前年同期比56.5%の増加）となりました。

③ デリカ融合事業

イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる当事業では、11拠点に展開し、当中間会計期間末の拠点数は249拠点となりました。この結果、営業収益は10億28百万円（前年同期比2.1%の増加）、営業利益は6億74百万円（前年同期比4.4%の増加）となりました。

④ その他

店舗設備関連事業等で、営業収益は4百万円（前年同期比71.2%の増加）、営業利益は4百万円（前年同期比123.8%の増加）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ7億46百万円減少し、当中間会計期間末には12億44百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は5億23百万円（前中間会計期間は10億54百万円の増加）となりました。これは、税引前中間純利益が8億74百万円であったこと、非資金費用である減価償却費が5億23百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は19億3百万円（前中間会計期間は11億91百万円の減少）となりました。これは、新規出店や店舗改装による建物等及び厨房設備入替等による工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出が16億79百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は6億34百万円（前中間会計期間は2億65百万円の減少）となりました。これは、借入金の増加が9億円あったこと及び配当金の支払が2億65百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
オリジン事業	1,415,708	118.4
外食事業	98,890	111.8
デリカ融合事業	180,739	121.8
合計	1,695,338	118.3

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
オリジン事業	21,147,673	100.7
外食事業	1,526,981	110.0
デリカ融合事業	1,028,107	102.1
その他	4,293	171.2
合計	23,707,056	101.4

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当社の事業等のリスクについて、重要な変更及び新たに生じたものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間会計期間末における資産合計は、224億73百万円であり、前事業年度末から18億25百万円増加しております。これは主に新規出店、改装及び工場の取得により有形固定資産が13億85百万円、投資有価証券の評価額が8億16百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における負債合計は、70億87百万円であり、前事業年度末から10億円増加しております。これは主に短期借入金が増加した9億円、未払金が増加した2億44百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における純資産は、153億85百万円であり、前事業年度末から8億25百万円増加しております。これは主に中間純利益を5億24百万円計上したこと、投資有価証券評価差額金が増加した5億67百万円増加したこと、また、配当金の支払いで2億65百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、増加した主要な設備の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建 物	工具、器具 及び備品	合 計	
新規出店 16店 (東京都他 1 府 4 県)	オリジン事業	店舗	102,017	10,331	112,348	8 (78)
新規出店 3 店 (東京都)	外食事業	店舗	24,276	1,929	26,205	0 (21)
改装店舗 37店 (東京都他 1 府 4 県)	オリジン事業	店舗	139,188	20,606	159,795	—
改装店舗 6 店 (東京都他 1 県)	外食事業	店舗	40,583	2,629	43,212	—
合計			306,064	35,497	341,561	8 (99)

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 3. 臨時雇用者数は1日8時間換算を記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
工場新設 1工場	神奈川県 平塚市	オリジン 事業他	製造 設備等	273,000	156,816	自己資金	2017年7月	2017年12月	(注)

(注) 完成後の増加能力は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった主要な設備の新設について変更があったものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
工場新設 1工場	山梨県 上野原市	オリジン 事業他	製造 設備等	2,225,000 (注)	593,791	借入金	2017年2月	2021年12月	9,300 t (注)

(注) 投資予定金額の増加は、完成後の生産能力が増加したことによるものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数 (株) (2017年8月31日)	提出日現在発行数（株） (2017年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	—	単元株式数 100株
計	17,769,444	17,769,444	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年3月1日 ～2017年8月31日	—	17,769,444	—	3,268,756	—	3,091,791

(6) 【大株主の状況】

2017年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	16,967,370	95.49
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	235,400	1.32
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1 新丸の内ビルディング	164,400	0.93
アドミラルキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3-3	115,100	0.65
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人) 株式会社三菱東京U F J銀行	225 LIBERTY STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	47,800	0.27
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町3丁目2-4	44,112	0.25
市川 正史	東京都港区	6,800	0.04
メロン バンク トリーティー ク ライアンツ オムニバス (常任代理人) 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,400	0.04
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5225 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	5,600	0.03
近藤 喜一	栃木県下野市	5,000	0.03
計	—	17,597,982	99.04

- (注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が22,404株、失念株式が8,976株あります。
2. イオン株式会社が保有していた当社の株式はイオンリテール株式会社に分割承継され、当社の親会社はイオンリテール株式会社となっております。なお、名義変更手続きは未完了となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注1)	普通株式 44,100	—	—
完全議決権株式 (その他) (注2)	普通株式 17,721,300	177,213	—
単元未満株式 (注2)	普通株式 4,044	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,769,444	—	—
総株主の議決権	—	177,213	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22,400株 (議決権の個数224個) 及び4株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町三丁目2番地4	44,100	—	44,100	0.25
計	—	44,100	—	44,100	0.25

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	総務担当兼管理・人材統括担当	常務取締役	総務担当兼管理・人材統括本部長	大西 勝	2017年9月1日
常務取締役	商品統括本部長	常務取締役	商品統括担当兼関東路面営業担当兼外食事業本部長	村上 哲志	2017年10月19日
取締役	MD融合・近畿・コンセ事業担当兼外食事業担当兼立地開発担当	取締役	MD融合・近畿・コンセ事業本部長	沢村 弘也	2017年10月19日
取締役	関東路面営業本部長	取締役	商品統括本部長	鈴木 広幸	2017年10月19日

(2) 退任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の退任はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2017年3月1日から2017年8月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当中間会計期間 (2017年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,991,337	1,244,474
売掛金	7,179	22,863
たな卸資産	781,282	1,112,985
預け金	20,714	21,446
未収入金	1,319,840	1,455,853
繰延税金資産	223,810	200,670
その他	337,501	465,688
貸倒引当金	△662	△681
流動資産合計	4,681,003	4,523,301
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 3,162,398	※1, ※2 3,843,250
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,554,606	※1 1,879,534
土地	※2 1,179,457	※2 1,313,758
その他（純額）	※1 311,964	※1 557,493
有形固定資産合計	6,208,428	7,594,037
無形固定資産	228,778	242,806
投資その他の資産		
投資有価証券	6,437,457	7,254,042
長期差入保証金	2,121,834	2,155,939
繰延税金資産	442,197	178,739
賃貸不動産（純額）	※1 385,824	※1 383,815
前払年金費用	54,349	55,660
その他	104,980	103,338
貸倒引当金	△17,177	△18,304
投資その他の資産合計	9,529,465	10,113,231
固定資産合計	15,966,672	17,950,076
資産合計	20,647,676	22,473,377

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当中間会計期間 (2017年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,726,360	1,940,705
短期借入金	—	900,000
未払金	2,103,957	2,348,164
未払法人税等	630,146	433,779
未払消費税等	207,755	148,360
賞与引当金	231,177	186,431
役員業績報酬引当金	34,430	9,765
その他	127,218	95,334
流動負債合計	5,061,044	6,062,539
固定負債		
役員退職慰労引当金	49,881	49,077
資産除去債務	973,096	972,415
その他	3,580	3,580
固定負債合計	1,026,557	1,025,073
負債合計	6,087,602	7,087,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,268,756	3,268,756
資本剰余金		
資本準備金	3,091,791	3,091,791
資本剰余金合計	3,091,791	3,091,791
利益剰余金		
利益準備金	402,962	402,962
その他利益剰余金		
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	3,089,796	3,347,987
利益剰余金合計	8,342,758	8,600,949
自己株式	△99,468	△99,495
株主資本合計	14,603,837	14,862,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,763	523,763
評価・換算差額等合計	△43,763	523,763
純資産合計	14,560,074	15,385,764
負債純資産合計	20,647,676	22,473,377

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当中間会計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
売上高	22,363,746	22,663,526
売上原価	8,835,788	8,607,399
売上総利益	13,527,958	14,056,127
その他の営業収入	1,025,405	1,043,529
営業総利益	14,553,363	15,099,657
販売費及び一般管理費	13,471,333	14,040,650
営業利益	1,082,030	1,059,006
営業外収益	※1 72,263	※1 67,853
営業外費用	※2 26,120	※2 11,970
経常利益	1,128,172	1,114,889
特別利益	21	※3 9,365
特別損失	※4, ※5 194,765	※4, ※5 249,506
税引前中間純利益	933,429	874,748
法人税、住民税及び事業税	374,936	313,137
法人税等調整額	43,858	37,539
法人税等合計	418,795	350,677
中間純利益	514,633	524,071

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2016年3月1日 至 2016年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	2,113,429	7,366,391
当中間期変動額							
剰余金の配当						△265,880	△265,880
中間純利益						514,633	514,633
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 （純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	248,753	248,753
当中間期末残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	2,362,182	7,615,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△99,468	13,627,470	19,934	19,934	13,647,404
当中間期変動額					
剰余金の配当		△265,880			△265,880
中間純利益		514,633			514,633
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 （純額）			△784,281	△784,281	△784,281
当中間期変動額合計	—	248,753	△784,281	△784,281	△535,528
当中間期末残高	△99,468	13,876,223	△764,347	△764,347	13,111,876

当中間会計期間（自 2017年3月1日 至 2017年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	3,089,796	8,342,758
当中間期変動額							
剰余金の配当						△265,880	△265,880
中間純利益						524,071	524,071
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 （純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	258,190	258,190
当中間期末残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	3,347,987	8,600,949

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△99,468	14,603,837	△43,763	△43,763	14,560,074
当中間期変動額					
剰余金の配当		△265,880			△265,880
中間純利益		524,071			524,071
自己株式の取得	△26	△26			△26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 （純額）			567,526	567,526	567,526
当中間期変動額合計	△26	258,163	567,526	567,526	825,690
当中間期末残高	△99,495	14,862,001	523,763	523,763	15,385,764

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当中間会計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	933,429	874,748
減価償却費	431,290	523,551
減損損失	34,970	89,558
引当金の増減額 (△は減少)	29,983	△69,069
有形固定資産除売却損益 (△は益)	119,581	90,342
受取利息及び受取配当金	△48,299	△50,118
店舗閉鎖損失	37,599	56,150
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,007	△15,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,663	△331,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,629	214,344
未払金の増減額 (△は減少)	△10,694	6,093
未収入金の増減額 (△は増加)	△17,115	△129,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91,606	△59,394
その他	△100,384	△193,421
小計	1,280,711	1,005,557
利息及び配当金の受取額	51,303	50,118
利息の支払額	-	△393
法人税等の支払額	△277,268	△532,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054,745	523,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,216,790	△1,679,117
無形固定資産の取得による支出	△36,893	△45,283
長期差入保証金の回収による収入	119,304	103,071
出店による支出	△35,757	△59,687
閉店による支出	△34,952	△192,490
その他	13,779	△30,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,310	△1,903,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	900,000
自己株式の取得による支出	-	△26
配当金の支払額	△265,706	△265,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,706	634,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△402,270	△746,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,266,567	1,991,337
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,864,297	※ 1,244,474

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

同上

(3) 仕掛品

同上

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

工具、器具及び備品 3年～6年

賃貸不動産 6年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金及び前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (2017年2月28日)	当中間会計期間 (2017年8月31日)
有形固定資産	8,925,789千円	8,804,705千円
賃貸不動産	77,178千円	79,186千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

※2 担保提供資産

	前事業年度 (2017年2月28日)	当中間会計期間 (2017年8月31日)
建物	282,367千円	278,239千円
土地	829,980千円	829,980千円
計	1,112,348千円	1,108,219千円

上記物件については、担保に係る債務はありません。

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当中間会計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
受取家賃	12,688千円	12,578千円
受取利息	51千円	22千円
受取配当金	48,248千円	50,095千円
貸倒引当金戻入益	837千円	一千円
受取保険金	3,772千円	2,700千円

※ 2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当中間会計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
現金過不足	4,000千円	5,625千円
支払利息	一千円	393千円
不動産賃貸費用	18,371千円	1,518千円
貸倒引当金繰入額	一千円	1,126千円

※ 3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当中間会計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
立退補償金	一千円	9,365千円

※ 4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当中間会計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
固定資産除却損	119,083千円	90,342千円
減損損失	34,970千円	89,558千円
店舗閉鎖損失	37,599千円	56,150千円

※ 5 減損損失

前中間会計期間（自 2016年3月1日 至 2016年8月31日）

当社は以下のグルーピングにて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物等	東京都目黒区他

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、工場、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、工場、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	18,725
長期前払費用	2,874
工具、器具及び備品	13,200
土地	169
合計	34,970

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて計算しております。

当中間会計期間（自 2017年3月1日 至 2017年8月31日）

当社は以下のグルーピングにて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物等	東京都豊島区他

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	50,154
長期前払費用	2,870
工具、器具及び備品	36,363
土地	169
合計	89,558

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて計算しております。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当中間会計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
有形固定資産	364,114千円	459,782千円
無形固定資産	41,556千円	39,221千円
投資その他の資産	25,618千円	24,547千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	—	—	17,769,444
合計	17,769,444	—	—	17,769,444
自己株式				
普通株式	44,079	—	—	44,079
合計	44,079	—	—	44,079

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年4月20日 取締役会	普通株式	265,880	15	2016年2月29日	2016年5月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	—	—	17,769,444
合計	17,769,444	—	—	17,769,444
自己株式				
普通株式(注)	44,079	33	—	44,112
合計	44,079	33	—	44,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月18日 取締役会	普通株式	265,880	15	2017年2月28日	2017年5月19日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当中間会計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
現金及び預金勘定	1,864,297千円	1,244,474千円
現金及び現金同等物	1,864,297千円	1,244,474千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当中間会計期間 (2017年8月31日)
1年内	10,560	10,560
1年超	14,511	9,231
合計	25,071	19,791

(金融商品関係)

前事業年度(2017年2月28日)

金融商品の時価等に関する事項

2017年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,991,337	1,991,337	—
②売掛金	7,179	7,179	—
③預け金	20,714	20,714	—
④未収入金	1,319,840	1,319,840	—
⑤投資有価証券	6,437,457	6,437,457	—
⑥長期差入保証金	2,121,834	2,126,945	5,111
資産計	11,898,363	11,903,475	5,111
①買掛金	1,726,360	1,726,360	—
②未払金	2,103,957	2,103,957	—
③未払法人税等	630,146	630,146	—
④未払消費税等	207,755	207,755	—
負債計	4,668,218	4,668,218	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金、③預け金、④未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑥長期差入保証金

各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

①買掛金、②未払金、③未払法人税等、④未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当中間会計期間（2017年8月31日）

金融商品の時価等に関する事項

2017年8月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,244,474	1,244,474	—
②売掛金	22,863	22,863	—
③預け金	21,446	21,446	—
④未収入金	1,455,853	1,455,853	—
⑤投資有価証券	7,254,042	7,254,042	—
⑥長期差入保証金	2,155,939	2,158,357	2,418
資産計	12,154,620	12,157,038	2,418
①買掛金	1,940,705	1,940,705	—
②短期借入金	900,000	900,000	—
③未払金	2,348,164	2,348,164	—
④未払法人税等	433,779	433,779	—
⑤未払消費税等	148,360	148,360	—
負債計	5,771,009	5,771,009	—

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金、③預け金、④未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑥長期差入保証金

各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等、⑤未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)
その他有価証券
前事業年度(2017年2月28日)

種類		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,947	1,656	2,291
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		3,947	1,656	2,291
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,433,509	6,498,770	△65,260
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		6,433,509	6,498,770	△65,260
合計		6,437,457	6,500,426	△62,969

(注) 当事業年度においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

その他有価証券
当中間会計期間(2017年8月31日)

種類		中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,253,887	6,500,251	753,636
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		7,253,887	6,500,251	753,636
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	154	175	△20
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		154	175	△20
合計		7,254,042	6,500,426	753,615

(注) 当中間会計期間においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表（貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当中間会計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
期首残高	1,004,016千円	973,096千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	46,918	39,444
時の経過による調整額	2,573	1,126
資産除去債務の履行による減少額	△80,412	△41,250
中間期末（期末）残高	973,096	972,415

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び、商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジン事業」、「外食事業」及び「デリカ融合事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジン事業」は、直営の路面店と、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に出店しているコンセッショナリー契約店舗の2形態にて、弁当・惣菜のテイクアウト店を運営しております。

「外食事業」は、定食及び中華料理の飲食店を運営しております。

「デリカ融合事業」は、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社への販売ノウハウの提供及び商品の供給等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自 2016年3月1日 至 2016年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	オリジン	外食	デリカ 融合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	20,991,181	1,388,480	1,006,982	23,386,643	2,508	23,389,152	—	23,389,152
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,991,181	1,388,480	1,006,982	23,386,643	2,508	23,389,152	—	23,389,152
セグメント利益	1,409,743	78,248	646,118	2,134,110	1,891	2,136,002	△1,053,972	1,082,030
セグメント資産	8,307,345	879,994	976,514	10,163,855	100	10,163,955	9,386,803	19,550,759
その他の項目								
減価償却費	329,871	35,579	6,068	371,518	0	371,518	59,771	431,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,247,329	160,344	12,226	1,419,899	—	1,419,899	20,117	1,440,017

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,053,972千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,386,803千円は、主に報告セグメントに配分していない投資有価証券等の全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額59,771千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,117千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

3. セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間（自 2017年3月1日 至 2017年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	オリジン	外食	デリカ 融合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	21,147,673	1,526,981	1,028,107	23,702,762	4,293	23,707,056	—	23,707,056
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,147,673	1,526,981	1,028,107	23,702,762	4,293	23,707,056	—	23,707,056
セグメント利益	1,360,124	122,470	674,691	2,157,286	4,233	2,161,519	△1,102,513	1,059,006
セグメント資産	11,800,457	1,102,954	1,003,479	13,906,892	87	13,906,980	8,566,397	22,473,377
その他の項目								
減価償却費	415,057	44,530	5,698	465,285	0	465,286	58,264	523,551
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,708,483	257,902	65,546	2,031,932	—	2,031,932	—	2,031,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,102,513千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,566,397千円は、主に報告セグメントに配分していない投資有価証券等の全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額58,264千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 2016年3月1日 至 2016年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2017年3月1日 至 2017年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前中間会計期間（自 2016年3月1日 至 2016年8月31日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	34,325	475	—	—	169	34,970

II 当中間会計期間（自 2017年3月1日 至 2017年8月31日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	66,617	22,771	—	—	169	89,558

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当中間会計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
1株当たり中間純利益金額	29.03円	29.56円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	514,633	524,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	514,633	524,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,725	17,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (2017年2月28日)	当中間会計期間 (2017年8月31日)
1株当たり純資産額	821.42円	868.00円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日） 2017年5月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2017年11月10日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 浩司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 貴也	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の2017年3月1日から2018年2月28日までの第52期事業年度の中間会計期間（2017年3月1日から2017年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の2017年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2017年3月1日から2017年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。